

1. 重点フォローアップ事業選定の方針について

背景・経緯について

◆ 1. 内閣官房行政改革推進本部事務局から各府省への事務連絡

- EBPMは社会情勢の変化への対応や、新たな政策課題への対応などの観点から、政策手段についての企画立案・見直しを行う際に活用することが特に有効であることを踏まえて、取組の対象事業の検討、選定等を行う。
- 例えば、新規事業、モデル事業、既存事業のうち見直しを考えているものなど。  
※各府省は新規予算要求事業（10億円以上）について、事業の性質上なじまないもの等を除き、原則として、ロジックモデルを作成し、レビューシートと併せて公表するものとする。

※(出典)令和2年4月17日 内閣官房行政改革推進本部事務局『令和2年度のEBPMの取組について』より抜粋

◆ 2. 厚生労働省における取組の内容

- ロジックモデルの精度向上を図るため、政策立案・評価担当参事官室は、会計課と連携・協議の上、提出されたロジックモデルの中から
- ① 重点的にフォローアップ（ヒアリングの実施、エビデンス強化、効果検証方法の具体化等）する事業（「重点フォローアップ事業」）
  - ② ①のうち効果検証方法の精度向上を検討する事業（「効果検証対象事業」）を選定し、担当課等の協力の下、以下の作業を行います。

	作業内容
重点フォローアップ事業 【約15事業】	(1) EBPMの推進に係る有識者検証会（仮称）を設置し、その知見を活用して、令和2年12月までにロジックモデルのブラッシュアップを実施 (2) 完成後のロジックモデルを令和3年1月に公表 (3) 令和4年度に事業の効果検証を実施 (4) 令和4年度に一連のプロセスを事例集にまとめ公表
効果検証対象事業 (令和2年度対象事業) 【1～3事業】	(1) 上記の(1)から(3)までは同様。特に、効果検証方法の精度向上の観点から検討 (2) 令和4年度行政事業レビュー「公開プロセス」の対象候補として、行政事業レビュー外部有識者会合に提示

※(出典)令和2年6月19日 政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)『令和2年度のEBPMの実践について【作業依頼】』より抜粋

重点フォローアップ事業の選定方針

以下の事業については、重点フォローアップ事業として選定し、ロジックモデルの向上を図る。

- 1. 内閣官房行政改革推進本部事務局（以下「行革」という。）基準に該当する事業（新規予算要求事業（10億円）以上）
- 2. 厚生労働省のEBPMの実践の対象事業の中から、以下①②に該当する事業
  - ① 制度改正が実施又は予定されている事業  
制度改正のタイミングにおいて、事業立案者自身が既存の目標や手段について検討することから、EBPM的思考でより論理的・実証的に検討することによって事業の質が高まる（又は不要の事業をやめる）ことが期待されるため
  - ② 効果検証の実現可能性が高い事業  
例えば、モデル事業などが該当する。このような事業は目的実現のためにどのような手段が有効かを検討する性質を有していることから、自ずとEBPM的思考で検討するものであり、ロジックモデル等を用いてより論理的に検討することや、実績となるデータの収集等のEBPM的思考の具体的実践が行いやすいため

2. 重点フォローアップ事業選定フロー及び選定基準について

